平成 29 年度 下水道に関する人身事故発生状況について (平成 30 年 1 月末現在)

- 1. 総括
- 2. 維持管理作業
- 3. 工事

国土交通省 水管理 国土保全局 下水道部

1.人身事故発生状況(総括) (平成30年1月末現在)

平成29年度 (単位:件)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3月まで の集計	合計
	1.	死亡事故	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	4	4
<i>k.II</i>	١.	光し争 収	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(4)	(4)
維持	2.	負傷事故	3	2	2	4	3	4	1	3	7	5	0	0	34	34
維持管理作業	۷.	只杨尹以	(0)	(1)	(1)	(2)	(4)	(0)	(1)	(5)	(5)	(1)	(3)	(2)	(25)	(25)
理		合計	3	2	2	5	3	4	2	4	8	5	0	0	38	38
TF 業			(0)	(1)	(1)	(3)	(4)	(1)	(2)	(5)	(5)	(1)	(4)	(2)	(29)	(29)
		累計	3	5	7	12	15	19	21	25	33	38	38	38	_	_
		赤口	(0)	(1)	(2)	(5)	(9)	(10)	(12)	(17)	(22)	(23)	(27)	(29)		
	1.	死亡事故	0	0	1	2	0	2	1	1	0	1	0	0	8	8
	٠.	九二爭以	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)	(3)	(3)
	2.	負傷事故	4	5	5	5	8	12	6	15	13	13	0	0	86	86
エ	۷.	兵励于以	(5)	(4)	(6)	(8)	(5)	(8)	(8)	(7)	(13)	(15)	(15)	(9)	(103)	(103)
事		合計	4	5	6	7	8	14	7	16	13	14	0	0	94	94
		шні	(5)	(4)	(6)	(8)	(5)	(8)	(8)	(7)	(14)	(15)	(17)	(9)	(106)	(106)
		累計	4	9	15	22	30	44	51	67	80	94	94	94	_	_
		ग्रम।	(5)	(9)	(15)	(23)	(28)	(36)	(44)	(51)	(65)	(80)	(97)	(106)		
	1.	死亡事故	0	0	1	3	0	2	2	2	1	1	0	0	12	12
	•	70 C 7 FX	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)	(3)	(0)	(7)	(7)
	2.	負傷事故	7	7	7	9	11	16	7	18	20	18	0	0	120	120
合計		天 于 •	(5)	(5)	(7)	(10)	(9)	(8)	(9)	(12)	(18)	(16)	(18)	(11)	(128)	(128)
計		合計	7	7	8	12	11	18	9	20	21	19	0	0	132	132
		н н і	(5)	(5)	(7)	(11)	(9)	(9)	(10)	(12)	(19)	(16)	(21)	(11)	(135)	(135)
		累計	7	14	22	34	45	63	72	92	113	132	132	132	_	_
		NCHI	(5)	(10)	(17)	(28)	(37)	(46)	(56)	(68)	(87)	(103)	(124)	(135)		

[※]下段()書きは前年度(平成28年度)の値 ※国土交通省へ報告のあった事故について集計

2.人身事故発生状況(維持管理作業) (平成30年1月末現在)

平成29年度 (単位:件)

	以29千段														(単位:作)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平成28年度 合計
=	1. 都道府県	1	0	1	2	2	1	1	3	3	1	0	0	15	9
事	2. 政令市	2	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	9	5
業	3. 一般市	0	1	0	2	0	2	0	1		4	0	0		13
者	4. 町村	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		2
業者主体	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0
体															<u> </u>
	合計	3	2	2	5	3	4	2			5		0		29
700	1. 管渠	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		1
発	2. マンホール	1	0	0	0	0	1	0	0		0	0	0	3	7
生	3. 処理場	1	2	1	4	2	2	2	3		5	0	0	27	16
施	4. ポンプ場	0	0	0	0	1	0	0	0		0	0	0	1	4
設	5. その他	1	0	1	1	0	1	0	1		0	0	0	7	1
	合計	3	2	2	5	3	4	2	4	8	5	0	0	38	29
	死亡事故	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	4	4
	1. 墜落・転落	0	0	0	0	0	0	1	0		0	0	0	1	2
	2. はさまれ・巻き込まれ	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	3. 飛来·落下	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
									0						
	4. 切れ・こすれ	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
	5. 転倒	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	6. 激突	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	7. 土砂崩壊	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	8. 交通事故	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	9. 感電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. おぼれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	11. 火災•爆発	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	12. 公衆災害	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
事	13. 作業車両の横転	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
故	14. その他	0	0	0	1	0	0	0	0		0	0	0	2	0
類			_	•	1										
型	負傷事故	3	2	2	4	3	4	1	3		5	0	0	34	25
	1. 墜落•転落	0	0	0	0	0	- 1	1	0		1	0	0	3	6
	2. はさまれ・巻き込まれ	1	1	0	3	1	0	0	0		0	0	0	/	11
	3. 飛来 落下	0	0	0	0	1	0	0	0		0	0	0	1	1
	4. 切れ・こすれ	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	1	1
	5. 転倒	1	0	0	0	0	0	0	1		2	0	0	8	0
	6. 激突	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	7. 土砂崩壊	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
	8. 交通事故	0	0	0	1	0	0	0	0		0	0	0	1	0
	9. 感電	0	0	0	0	0	0	0			1	0	0		0
	10. おぼれ	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0
	11. 火災・爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12. 公衆災害	1	0	1	0	0	2	0	0		0	0	0	5	4
	13. 作業車両の横転	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0
	14. その他	0	1	1	0	1	1	0	1		1	0	0		2
	合計	3	2	2	5	3	4	2	4		5		0		29
被	1. 自治体職員	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		1
被災者	2. 委託先業者	2	2	1	5	4	3	2	4		5	0	0	35	26
者数		1	0	1	0	0	2	0	0		0	0	0	5	20
剣	3. 第三者			•											4
入	合計(人)	3	2	2	5	4	5	2	4		5		0		31
\sim	累計	3	5	7	12	16	21	23	27	35	40	40	40	_	_

平成28年度 (単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
被	1. 自治体職員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
災者	2. 委託先業者	0	1	1	2	4	0	1	5	4	1	5	2	26
数	3. 第三者	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	4
-	合計(人)	0	1	1	3	4	1	2	5	6	1	5	2	31
	累計	0	1	2	5	9	10	12	17	23	24	29	31	_

人身事故情報データベース(維持管理作業)

平成29年度

平成30年1月末現在

	 	<u> </u>						<u> </u>
NO	NO. 発生年月日		事	本情報		事故概要·発生阶	5止策	被災者
140.	元工千万口	事業主体	発生施設		事故類型	事故概要	再発防止策等	放火石
1月								
1	H30.1.11	3. 一般市	処理場	①負傷事故	9.感電		・作業前に作業手順書の読み上げ確認を行う。 ・市職員が立会いを行い、状況を確認し必要に応じ 現場責任者に対して安全面の指導を行う。 など	委託先業者
2	H30.1.15	3. 一般市	処理場	①負傷事故	1.墜落•転落		・作業手順書を作業前に読み上げ確認を行う。 ・全体が目視できる位置に作業指示者を配置し安全 に努める。など	委託先業者
3	H30.1.23	1. 都道府県	処理場	①負傷事故	5.転倒		・罹災者が所属する会社の社内安全指導の内容に 「悪天候時のヘルメット着用」を追加及び安全対策の 周知を徹底	委託先業者
4	H30.1.24	3. 一般市	処理場	①負傷事故	14.その他	場内除雪作業のため、シャベルローダーで作業中にマンホール蓋 にバケットの爪がかかったことで乗務員が衝撃を受け負傷。(頸椎 損傷・両手のしびれ)		委託先業者
5	H30.1.29	3. 一般市	処理場	①負傷事故	5.転倒	床清掃をする為、両手に清掃道具を持ち現場に向かった際、汚泥 棟玄関入口の段差につまづき転倒し、左膝を骨折した。	検討中	委託先業者

3.事故発生状況(工事) (平成30年1月末現在)

平成29年度 (単位:件)

	刚29 年及														(単位:件)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平成28年度 合計
由	1. 都道府県	0	1	0	1	1	3	1	1	0	0	0	0	8	6
事業	2. 政令市	1	2	0	3	2	1	2	3	0	2	0	0	16	19
者	3. 一般市	3	2	4	3	4	11	7	12	10	10	0	0	66	69
白十	4. 町村	0	1	1	2	0	0	0	2	2	1	0	0	9	10
主体	5. その他	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4	2
1/4	合計	4	6	6	9	7	15	10	19	13	14	0	0	103	106
	1. 管きょ開削	2	4	3	3	3	9	7	14	8	6	0	0	59	67
	2. 管きょ推進	0	1	1	3	3	0	1	1	2	3	0	0	15	12
エ	3. 管きょシールド	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	3
事	4. 管きょその他	0	1	1	0	0	1	1	1	1	2	0	0	8	4
分	5. 処ポ土木建築	2	0	1	2	0	3	0	0	1	1	0	0	10	9
類	6. 処ポ機械電気	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	5	10
	7. 処ポその他	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	4	1
	合計	4	6	6	9	7	15	10	19	13	14	0	0	103	106
	1. 墜落・転落	1	1	2	4	0	3	1	4		4	0	0	22	22
	2. はさまれ・巻き込まれ	1	1	2	2	1	3	3	6	3	2	0	0	24	23
	3. 飛来•落下	1	1	1	0	1	1	0	2	0	2	0	0	9	6
	4. 切れ・こすれ	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	1
	5. 転倒	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	5
事	6. 激突	0	1	1	0	0	0	0	1	2	2	0	0	7	8
故	7. 土砂崩壊	0	0	0	0	2	2	2	1	2	0	0	0	9	6
類	8. 交通事故	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5
型	9. 感電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. おぼれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11. 火災·爆発 12-1. 公衆災害(人身)	0	0	0	0	0 2	0 3	0	1	3	0 2	0	0	0 11	14
	12-1. 公衆災害(人身) 12-2. 公衆災害(物損)	0	1	0	2	0	0	3	2	0	1	0	0	9	10
	13. 作業車両の横転	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	14. その他	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	4	1
	合計	4	6	6	9	7	15	10	19	13	14	0	0	103	106
被	1. 死亡	0	0	1	2	0	2	10	1	0	14	0	0	8	3
災	2. 重傷	1	4	4	2	5	8	4	13	8	9	0	0	58	69
者数	3. 軽傷	3	1	1	3	3	4	2	3	6	4	0	0	30	24
\sim	5. 程陽 合計(人)	4	5	6	7	8	14	7	17	14	14	0	0	96	96
人	累計	4	9	15	22	30	44	51	68	82	96	96	96	-	_
70)他(民間発注工事など)	4	3	13	22	50	74	UI	00	UZ	30	30	30		
-	1. 死亡	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	2. 負傷	0	0	0		0	0	0			0	0	0	0	0

平成28年度 (単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
被	1. 死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3
災者	2. 重傷	4	1	5	5	3	7	7	5	7	10	10	5	69
数	3. 軽傷	1	3	1	3	2	1	1	2	5	1	2	2	24
入	合計(人)	5	4	6	8	5	8	8	7	13	11	14	7	96
$\hat{\mathcal{L}}$	累計	5	9	15	23	28	36	44	51	64	75	89	96	_
その)他(民間発注工事など)													
	1. 死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
	2. 負傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国土交通省へ報告のあった事故について集計

事故情報データベース(工事)

平成29年度

平成30年1月末現在

/	火29年	<u> </u>				ntr 14 1th 40		火い		月木現仕
NO.	発生年月日		工事情報			事故情報				被災者
		事業主体	工事分類	従事作業	発生場所	事故概要	事故類型	年齢	性別	被害状況
<mark>1月</mark> 1	H30.1.6	3.一般市	4.管きょその他	樹木の伐採	現場内	高木撤去時に三脚を使用し高木の枝打ち作業をしていたと ころ、切った枝が三脚の控え脚の部分に接触し、三脚の4段 目にて作業中の作業員が転落した。	1.墜落•転落	44	男	左足脛骨骨折 (全治2月)
2	H30.1.6	3.一般市	1.管きょ開削	掘削作業	現場内	側溝掘削時に隣接家屋の土留壁が倒れ、壁部と路面の間に挟まれた。	2.はさまれ・巻き込まれ	23 69	男男	・両足大腿骨骨 折、骨盤骨折 ・両ひざ裏の大動 脈切断
3	H30.1.8	3.一般市	1.管きょ開削	-	現場内	開削工法における管渠設置工事において、マンホール周囲 の転圧不良によりマンホールの周囲が沈下していたため、 その場所を通過した自動車のパンパーが損傷した。	12-2.公衆災害(物損)	_	-	-
4	H30.1.10	4.町村	2.管きょ推進	後片付け作業	現場内	工事後片付け作業を行うため、国道を挟む立坑現場へ向かう際、国道走行車と接触した。なお、現場には交通誘導員が配置されており、作業員が横断した際車両が近づいていることを指示したが、作業員は難聴を患っていたため、気づくのが遅くなり車両と接触してしまった。	8.交通事故	70	男	左足首骨折、左 足首上部骨折、 肩打撲
5	H30.1.13	3.一般市	2.管きょ推進	人孔設置準備作業	現場内	立坑内で矩形ブロック人孔の開口養生を撤去していて際、 誤って転落したもの。なお、事故当時、安全帯使用等の安全 措置はとられていなかったが、事故の発生経緯は不明(現 時点では、本人の不注意もしくは体調不良によるものと考え られる)。	1.墜落•転落	66	男	死亡
6	H30.1.15	3.一般市	6.処ポ機械電気	防食工	現場内	沈砂池の仮設足場設置工事中に、足場の部材が落下し、作業員(ヘルメット着用)の頭部に接触し負傷。	3.飛来·落下	34	男	右眉上部及び眉 間 裂傷(各2針 縫合)
7	H30.1.16	2.政令市	1.管きょ開削	取付管布設替工	現場内	取付管布設替工の埋戻し作業を行っている際、開口部に 設置していた敷鉄板(3.0m×1.5m)を移設中に、吊るしてい た敷鉄板が地上に接地したときに、敷鉄板を吊るすための フックが外れ、作業員の右足が敷鉄板の下敷きになった。	2.はさまれ・巻き込まれ	28	男	右脛骨骨折、右母 趾開放骨折
8	H30.1.17	3.一般市	2.管きょ推進	-	現場内	下水道管渠工事に伴う舗装本復旧工事(切削オーバーレイエ)を実施し、工事完了後に道路開放(通行再開)したところ、道路内のマンホール蓋φ330が外れており、その開口部に原動機付自転車がはまり転倒した。	12-1.公衆災害(人身)	83	男	脳出血 (入院3日)
9	H30.1.17	3.一般市	3.管きょシールド	溶接工	現場内	ミニシールド工発信基地より、パッテリー機関車に連結した 人車で、作業員2人を搬送していたとき、鋼製セグメントとR Cセグメントの段差部(17mm)に、作業員のヘルメットのヘッド ライトパッテリー(後頭部側に設置)が接触した。なお、定員 を2名と定めた(労働安全衛生規則第223条)人車で作業 員を含め3人を搬送していた。	6.激突	50	男	中心性脊髓損傷
10	H30.1.19	5.その他	5.処ポ土木建築	運転手(ブーム運搬トレーラ)	現場内	クローラークレーンのブーム延伸作業のうち、既設プームを一旦切り離す時、ブーム接続ピン(概略外寸の50×160、重量2.4kg)をハンマーでたたいて外していたところ、ピンが勢いよく外れ、ピンから約4m離れたところに立っていた被災者にあたり負傷した。	3.飛来·落下	68	男	顔面骨骨折、側 頭骨骨折、外傷 性〈も膜下出血
11	H30.1.19	3.一般市	1.管きょ開削	土留め工	現場内	トラック上で鋼矢板積込作業中、足が鋼矢板に引っかかていたことに気付かなく、トラックの荷台から降りる際に体制を崩し転倒した。	1.墜落•転落	26	男	右足ふくらはぎ肉 離れ
12	H30.1.20	3.一般市	1.管きょ開削	土留設置工	現場内	開削工法によるたて込み簡易土留工作業中において、一次掘削2.0m土留工完了後、更なる掘削作業中、継ぎパネルを設置前に、掘削深さの確認のために堀方の中に入った際、上部の浮き石が突然崩れ、確認作業中の作業員に当たり、負傷した。	6.激突	41	男	左足首 骨折 (全治2ヶ月)
13	H30.1.20	2.政令市	4.管きょその他	既設管改造 (内面被覆工)	現場内	再構築工事中、モルタルポンプ稼動用に道路横断する形で電源ケーブルを車道上に敷設し、ゴムマットにより養生したうえ、交通誘導警備員を現地に配備して、注意するよう声掛けを行っていた。しかし、被災者が徒歩にて通行しようとしたところ、養生箇所に約3cmの段差があったことから、つまずき転倒した。	12-1.公衆災害(人身)	80	女	左腕骨折 (全治6週間)
14	H30.1.30	3.一般市	1.管きょ開削	ます設置作業	現場内	民地の汚水桝設置完了後に、ハシゴを昇って地表に上がる 時に足を滑らせて簡易土留に肋骨を強打した。	1.墜落•転落	62	男	肋骨骨折

平成 29 年度 下水道に関する水質事故等発生状況について (平成 30 年 1 月末現在)

国土交通省 水管理 国土保全局 下水道部

水質事故等発生状況 (平成30年1月末現在)

[総括] (単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
水質事故等 合計	1 (3)	3 (7)	6 (4)	6 (4)	1 (3)	11 (4)	5 (5)	6 (2)	7 (5)	3 (6)	0 (4)	0 (1)	49 (48)
累計	1 (3)	4 (10)	10 (14)	16 (18)	17 (21)	28 (25)	33 (30)	39 (32)	46 (37)	49 (43)	49 (47)	49 (48)	

[内訳]

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	1. 都道府県	1 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	3 (1)	1 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	14 (6)
事	2. 政令市	0 (0)	1 (1)	0 (1)	1 (1)	0 (0)	5 (1)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (7)
業	3. 一般市	0 (3)	1 (6)	3 (2)	3 (1)	0 (3)	3 (2)	3 (2)	5 (2)	4 (3)	1 (3)	0 (3)	0 (0)	23 (30)
主	4. 町村	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (5)
体	5. その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	合計	1 (3)	3 (7)	6 (4)	6 (4)	1 (3)		5 (5)	6 (2)	7 (5)	3 (6)	0 (4)	0 (1)	49 (48)
	1. 管渠	1 (2)	2 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (2)	1	1 (1)	3 (2)	4 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (0)	
発	2. マンホール	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (1)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (1)	10 (4)
生	3. 処理場	0 (1)	0 (1)	3 (1)	3 (3)	1 (0)	1	1 (3)	0 (0)	2 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	15 (12)
施設	4. ポンプ場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	
	5. その他	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		1 (0)	2 (0)	1 (3)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	
-	合計 	1 (3)	3 (7)	6 (4)		1 (3)		5 (5)	6 (2)	7 (5)	3 (6)	0 (4)	0 (1)	
原	1. 下水道管理者(委託先含む)	1 (1)	3 (2)	3 (2)	3 (1)	0 (2)		3 (4)	4 (1)	2 (1)	2 (2)	0 (3)	0 (0)	
因者	2. 民間事業者(一般人を含む)	0 (1)	0 (4)	2 (1)	1 (1)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	2 (3)	1 (2)	0 (1)	0 (1)	
者	3. その他(天災、原因者不明含む) 合計	0 (1)	0 (1)	1 (1)		1 (1)		2 (1)	2 (1)	1	0 (2)	0 (0)	0 (0)	
-	_	1 (3)	3 (7)	6 (4)	6 (4)	1 (3)		5 (5)	6 (2)	7 (5)	3 (6)	0 (4)	0 (1)	
	① 悪質下水の流入(放流水質が基準に不適合)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	② 悪質下水の流入(放流水質が基準に適合)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	3 (4)
	③ 悪質下水の流入によらない放流水質の基準不適合	0 (1)	0 (1)	0 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (5)
事	④ 雨水管からの悪質下水の流出	0 (1)	0 (4)	0 (2)	0 (0)	0 (1)	1 (0)	1 (0)	0 (1)	1 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (11)
故類	⑤ 下水道施設からの下水等の流出	1 (1)	2 (1)	2 (0)	1 (1)	0 (1)		2 (3)	4 (1)	3 (2)	2 (3)	0 (2)	0 (1)	20 (18)
型	⑥ その他事故(①~⑤以外の事故)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (2)
	水質事故 合計	1 (3)	2 (6)	4 (4)	3 (2)	1 (2)	6 (4)	4 (5)	6 (2)	6 (5)	3 (4)	0 (3)	0 (1)	36 (41)
	その他案件	0 (0)	1 (1)	2 (0)	3 (2)	0 (1)		1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	
	水質事故等 合計	1 (3)	3 (7)	6 (4)	6 (4)	1 (3)	11 (4)	5 (5)	6 (2)	7 (5)	3 (6)	0 (4)	0 (1)	49 (48)
状	① 耐用年数経過	0 (0)	0 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (1)	0 (0)		0 (0)	0 (1)	0 (0)	
7人	② 耐用年数以内	1 (0)	1 (1)	2 (0)		0 (1)		2 (1)	3 (1)		0 (1)	0 (2)	0 (0)	
分	③ 天災等	0 (1)	0 (0)	0 (0)		0 (1)		0 (0)	0 (0)		0 (2)	0 (0)	0 (0)	
類	合計	1 (1)	1 (2)	3 (0)	3 (1)	0 (2)	1 (1)		3 (1)		0 (3)	0 (3)	0 (0)	
	※状況分類については水質事故等において、事故発生	- 四田 ボエ	か、女体を	ルか 招店・	± +_ (+ = = □	# A #A PE	シートスナ	のた焦土						

※状況分類については水質事故等において、事故発生原因が下水道施設の損傷または、設備の故障によるものを集計

^{※()}内書きは、前年度(平成28年度)の値

[※]国土交通省へ報告のあった事故について集計

水質事故等情報データベース

平成29年度

平成30年1月末現在

1 /2/-									1 77000 1 17 17 17 17 12
				事故情報	₹	状況	分類	事故概	要∙対応
NO.	発生年月日	事業主体	発生施設		事故類型	供用年数 / 標準耐用年数	損傷・故障 の発生状況	事故概要	事故への対応
1月									
1	H30.1.18	2. 政令市	マンホール	水質事故	⑤下水道施設からの下水等の流出			伏越部の管渠閉塞により、道路上のマンホールから 汚水が溢水した。	定期点検の強化(点検頻度を上げる)
2	H30.1.21	3.一般市	管渠	水質事故	④雨水管からの悪質下水の流出			灯油移動販売車の給油ノズルが折れ、灯油が流出 し、雨水幹線を経由して河川へ流出した。	事業者への指導
3	H30.1.24	1. 都道府県	マンホール	水質事故	⑤下水道施設からの下水等の流出				①作業前に圧送が停止していることを確認する。 ②作業前に空気抜弁の構造図等を確認する。